

未来を築けるか

再生可能エネルギー

「石油に代わって普

及すれば二酸化炭素(CO₂)の排出削減効果は大きい」。府地球温暖化対策課が注目するのが木質バイオマスだ。再生可能な生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)のうち樹木に由来するもので、森林が適切に管理されていけば、燃焼によるCO₂は光合成で森林に再固定され、排出とみなされない。

中でも家庭での普及が期待されるのが木質ペレットだ。製材で出る端材や木くず、間伐材などを加熱圧縮し粒状に固めた燃料だ。「間伐材は山中に放置し腐らせてもCO₂を出さず。熱エネルギーとして活用した方がいい」。市民団体「薪く炭くKYOTO」での活動を経て06年5月に木質バイオマス会社「Hibana」(上京区)を起業した松田直子さん(33)が話す。木質ペレットと、それを燃料とするペレットストーブの販売を進める。まき

ペレットストーブに期待

と違って自動補給できないなど扱い易く、煙突も不要で集合住宅でも設置できる。

石油ショックの際に普及が図られ、全国に約30カ所のペレット製造工場ができた。だが、欧米で利用が継続したのに対し、国内は石油の値下がりで衰退し工場の約1・5倍だ。2年前の原油高で約1・2倍に下がり同社への問い合わせも増えたが、原木価格が戻ると減る。ペレット工場も府内にはなく、最寄りが大府高槻市だ。同社の販売実績は15

台。 「もっと普及して工場が増えれば輸送コストも含めて価格が下がり、まきストーブをあきらめた人や環境に関心の高い人に広がる」と松田さん。普及する。

市はCO₂吸収源対策で間伐を推進。木材利用されない分を生かすためペレット化に乗り出した。「吸収源対策とエネルギー転換の一石二鳥」を狙う。

市内のストーブ普及は30台未満で、市は09年度中に購入・設置費の3分の1(上限20万円)助成する。林業関係者が設立した株

式会社「森の力京都」が建設・運営。年間に製造する3500トンは、1世帯の燃料使用量を約1トとすれば3500世帯分に当たる。左京区下鴨本町の服飾デザイナー、野瀬恵美子さんはHibana社のパンフレットを見て08年11月、岩手県内のメーカーの製品を購入した。設置費も含

公共施設にも10台導入する。「森の力京都」も10台を貸与し、計40台増える計算だ。

森林管理と「一石二鳥」

場も3カ所に。近年、木材の活用を図る中で再注目され、工場は約50カ所が増えたが、稼働率はまだ低い。

い合わせも増えたが、原油価格が戻ると減る。ペレット工場も府内にはなく、最寄りが大府高槻市だ。同社の販売実績は15

「もともとリサイクルを心がけてきた。有効にモノを生かすのは当たり前」と野瀬さんは言う。灰は夫が家庭菜園に利用している。「ストーブではあるけれど、時代の流れの中、生活の原点で役に立てば」 【太田裕之】

次回は15日に掲載予定。

木質バイオマス



間伐材を使ったペレット(手前)を使用するストーブ。グリルも付いている。左京区で、望月亮一撮影